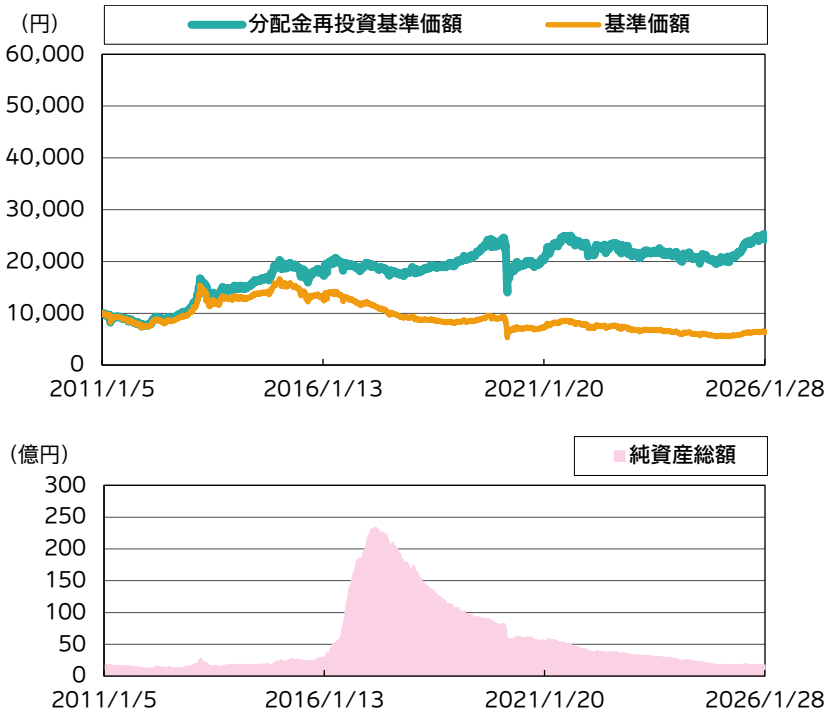


運用実績

運用実績の推移

(設定日:2011年1月6日)



※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金の実績(税引前)(直近1年分)

期	決算日	分配金(円)	期	決算日	分配金(円)
第169期	2025/02/18	35	第175期	2025/08/18	35
第170期	2025/03/18	35	第176期	2025/09/18	35
第171期	2025/04/18	35	第177期	2025/10/20	35
第172期	2025/05/19	35	第178期	2025/11/18	35
第173期	2025/06/18	35	第179期	2025/12/18	35
第174期	2025/07/18	35	第180期	2026/01/19	35
		設定来累計分配金		13,180	

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	6,363	6,464
純資産総額(百万円)	1,733	1,776

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	16,681	2015/01/16
設定来安値	5,277	2020/03/23

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

1ヵ月	-1.0
3ヵ月	1.8
6ヵ月	7.7
1年	18.4
3年	12.6
5年	17.1
10年	37.2
設定来	145.7

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

ポートフォリオ構成(%)

ミズホ・ジャパン・リート・ファンド(円クラス)	98.3
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.1
現金等	1.6

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

基準価額変動の要因分析(前月末比) (円)

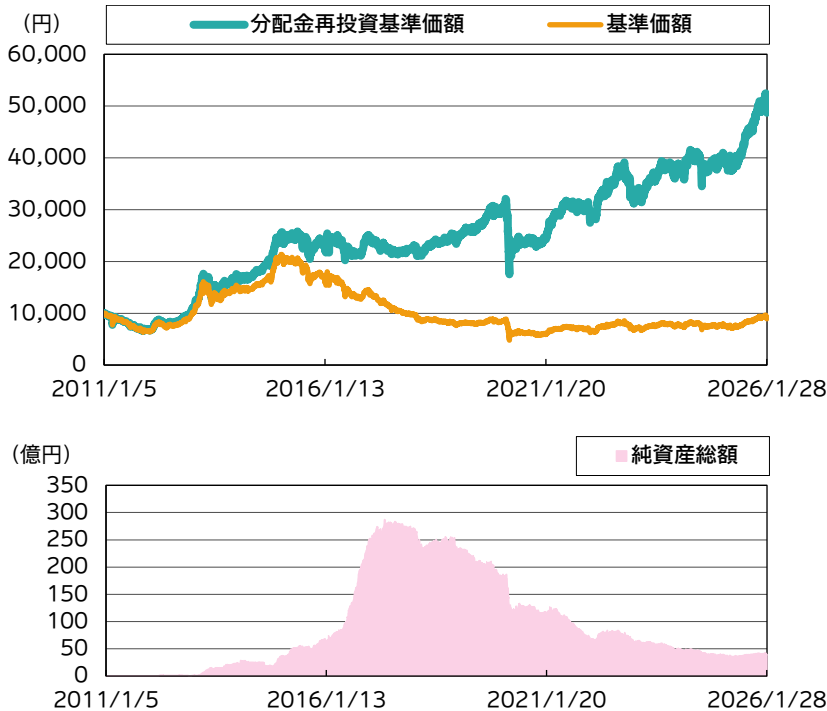
価格変動(配当込み)	-58
為替要因	0
小計	-58
信託報酬	-8
その他要因	0
分配金	-35
合計	-101

※要因分析は、組入有価証券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

運用実績

運用実績の推移

(設定日:2011年1月6日)



※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金の実績(税引前)(直近1年分)

期	決算日	分配金(円)	期	決算日	分配金(円)
第169期	2025/02/18	35	第175期	2025/08/18	35
第170期	2025/03/18	35	第176期	2025/09/18	35
第171期	2025/04/18	35	第177期	2025/10/20	35
第172期	2025/05/19	35	第178期	2025/11/18	35
第173期	2025/06/18	35	第179期	2025/12/18	35
第174期	2025/07/18	35	第180期	2026/01/19	35
		設定来累計分配金		18,070	

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	9,046	9,335
純資産総額(百万円)	3,962	4,132

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	21,363	2015/01/16
設定来安値	4,795	2020/03/23

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

1ヵ月	-2.7
3ヵ月	1.7
6ヵ月	12.2
1年	21.5
3年	49.9
5年	95.3
10年	115.6
設定来	394.0

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

ポートフォリオ構成 (%)

ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (米ドルクラス)	98.5
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.1
現金等	1.4

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

基準価額変動の要因分析(前月末比) (円)

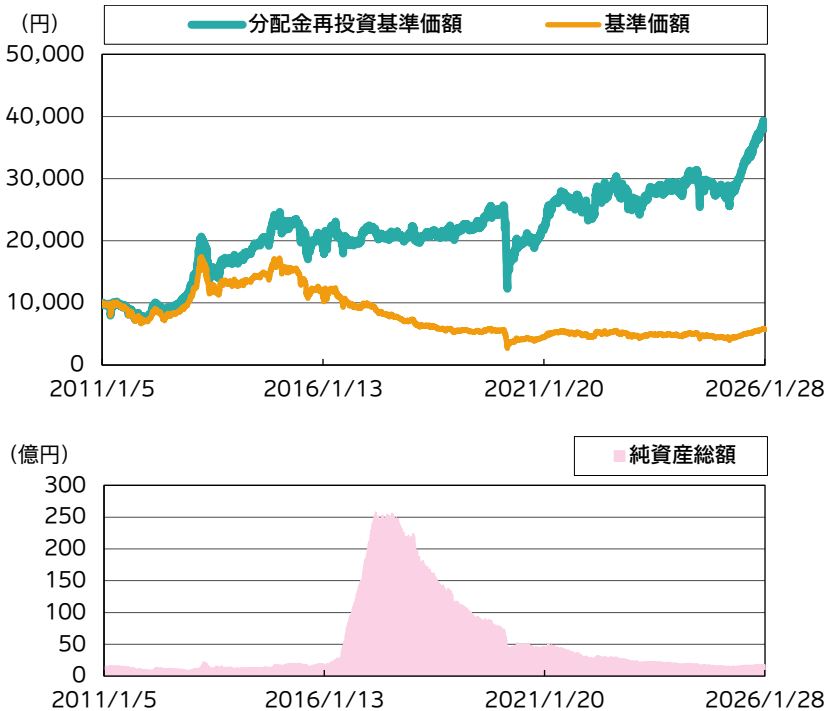
価格変動(配当込み)	-89
為替要因	-158
小計	-246
信託報酬	-12
その他要因	4
分配金	-35
合計	-289

※要因分析は、組入有価証券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

運用実績

運用実績の推移

(設定日:2011年1月6日)



※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金の実績(税引前)(直近1年分)

期	決算日	分配金(円)	期	決算日	分配金(円)
第169期	2025/02/18	25	第175期	2025/08/18	25
第170期	2025/03/18	25	第176期	2025/09/18	25
第171期	2025/04/18	25	第177期	2025/10/20	25
第172期	2025/05/19	25	第178期	2025/11/18	25
第173期	2025/06/18	25	第179期	2025/12/18	25
第174期	2025/07/18	25	第180期	2026/01/19	25
		設定来累計分配金		15,960	

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	5,760	5,717
純資産総額(百万円)	1,747	1,763

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	17,453	2013/04/09
設定来安値	2,684	2020/03/23

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

1ヵ月	1.2
3ヵ月	7.9
6ヵ月	20.4
1年	34.3
3年	43.1
5年	71.0
10年	98.1
設定来	285.7

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

ポートフォリオ構成 (%)

ミズホ・ジャパン・リート・ファンド(豪ドルクラス)	98.0
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.1
現金等	1.8

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

基準価額変動の要因分析(前月末比) (円)

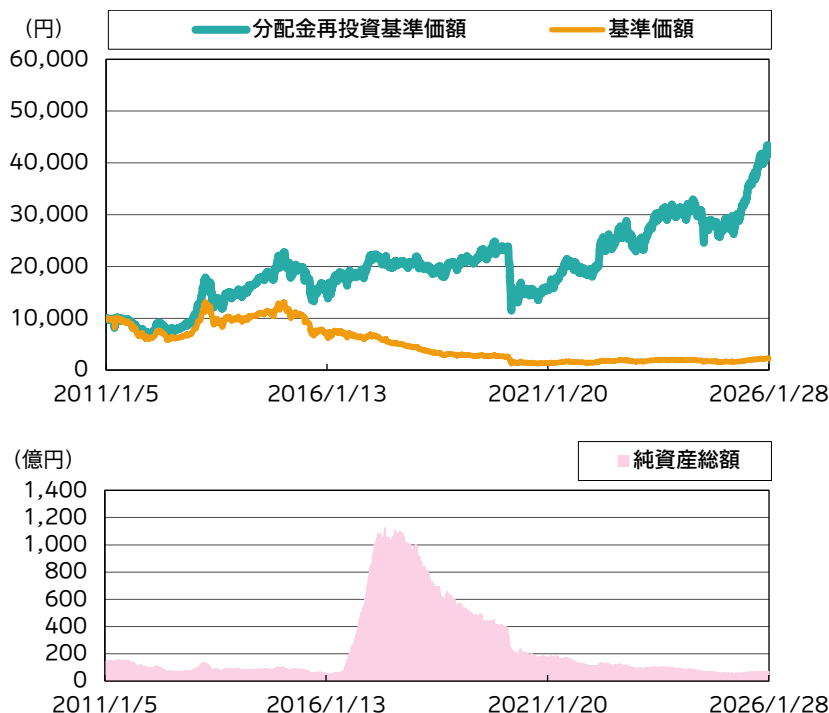
価格変動(配当込み)	-54
為替要因	160
小計	106
信託報酬	-7
その他要因	-31
分配金	-25
合計	43

※要因分析は、組入有価証券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

運用実績

運用実績の推移

(設定日:2011年1月6日)



※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金の実績(税引前)(直近1年分)

期	決算日	分配金(円)	期	決算日	分配金(円)
第169期	2025/02/18	13	第175期	2025/08/18	13
第170期	2025/03/18	13	第176期	2025/09/18	13
第171期	2025/04/18	13	第177期	2025/10/20	13
第172期	2025/05/19	13	第178期	2025/11/18	13
第173期	2025/06/18	13	第179期	2025/12/18	13
第174期	2025/07/18	13	第180期	2026/01/19	13
		設定来累計分配金		14,814	

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	2,238	2,170
純資産総額(百万円)	6,966	6,853

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	13,221	2013/04/09
設定来安値	1,206	2020/11/02

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

1ヵ月	3.7
3ヵ月	6.7
6ヵ月	24.6
1年	46.5
3年	70.2
5年	166.6
10年	182.6
設定来	321.6

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

ポートフォリオ構成 (%)

ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (ブラジルリアルクラス)	97.9
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.1
現金等	2.1

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

基準価額変動の要因分析(前月末比) (円)

価格変動(配当込み)	-21
為替要因	112
小計	91
信託報酬	-3
その他要因	-7
分配金	-13
合計	68

※要因分析は、組入有価証券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

ミズホ・ジャパン・リート・ファンドの状況

ポートフォリオの状況

	ファンド	東証REIT指数 (参考)
組入銘柄数	48	58
予想配当利回り(%)	4.57	4.59
Jリート組入比率(%)	99.5	-

※Jリート組入比率は、『ミズホ・ジャパン・リート・ファンド』の純資産総額に対する割合です。
※配当利回りは、原則として各種データベース等の予想配当利回りを基に組入銘柄の純資産総額に対する組入比率で加重平均したものです。
※当ファンドの運用利回りとは異なり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

業種別組入比率 (%)

業種	組入比率
複合	31.5
オフィス	22.0
商業	9.8
住宅	9.8
産業	20.0
ホテル	6.8

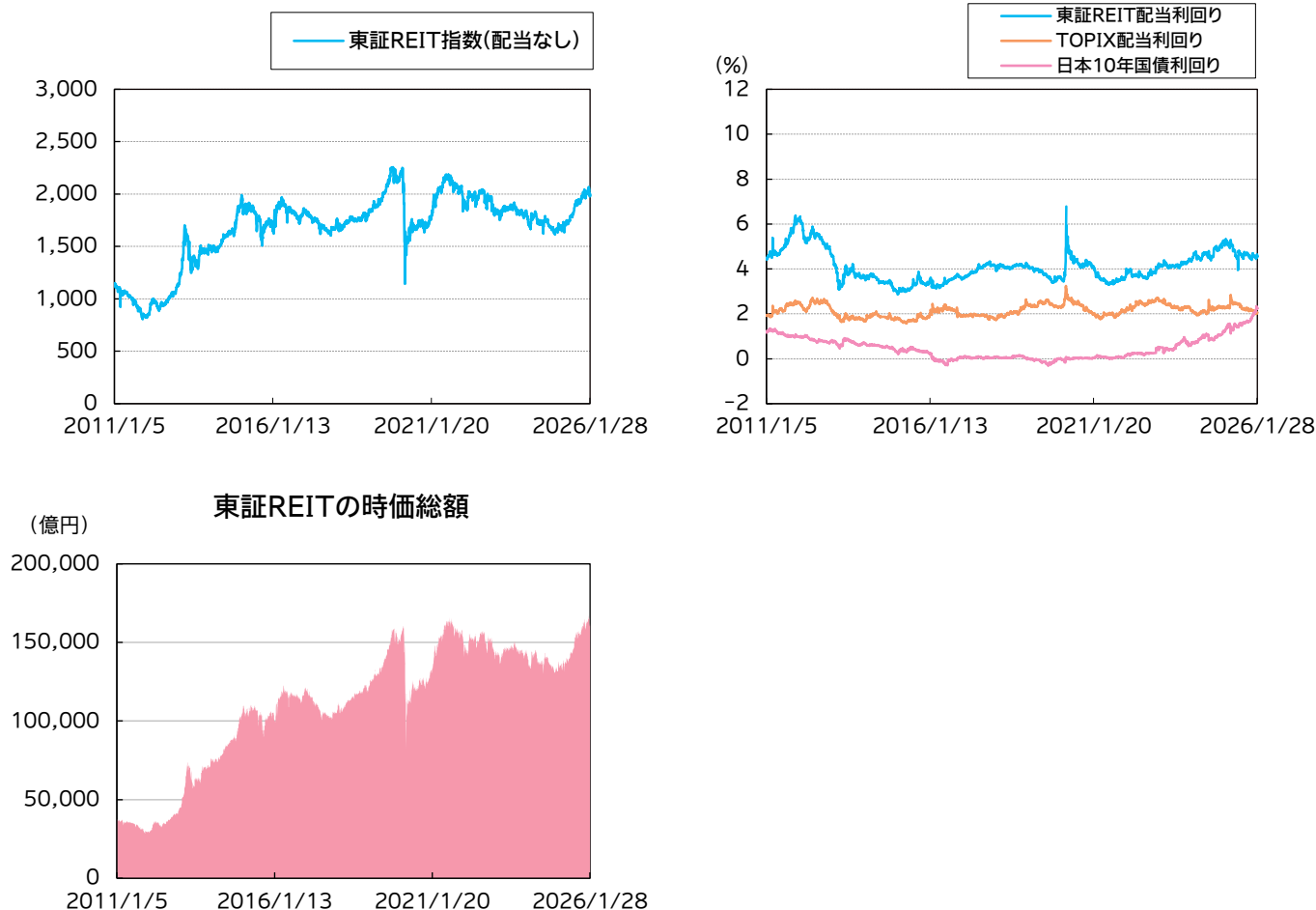
※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準(GICS)によるものです。

組入上位10銘柄 (%)

	銘柄	業種	配当利回り	組入比率
1	KDX不動産投資法人	複合	4.98	9.8
2	野村不動産マスターファンド投資法人	複合	4.34	9.8
3	日本都市ファンド投資法人	商業	4.85	7.4
4	GLP投資法人	産業	4.70	7.3
5	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅	3.62	7.1
6	大和証券オフィス投資法人	オフィス	3.93	5.3
7	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	4.06	5.0
8	インヴィンシブル投資法人	ホテル	5.80	3.9
9	日本ロジスティクスファンド投資法人	産業	4.25	3.2
10	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	産業	4.34	3.2

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準(GICS)に基づいています。
※配当利回りは、原則として各種データベース等の予想配当利回りです。
※当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

市況動向



※東証REIT指数の詳細は、後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

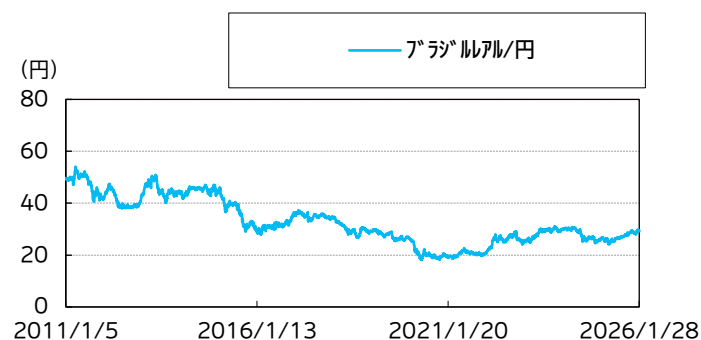
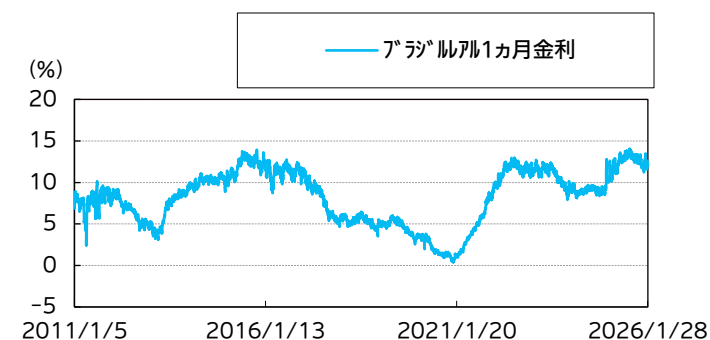
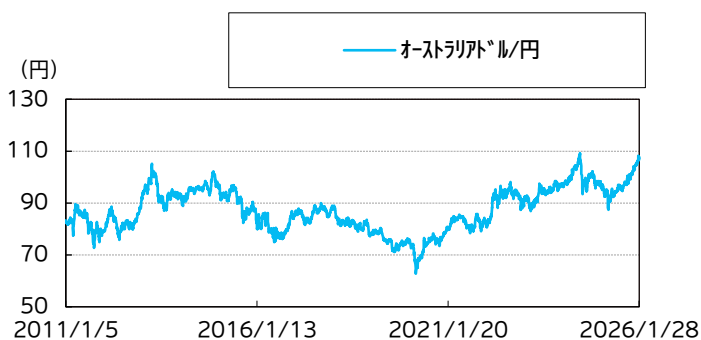
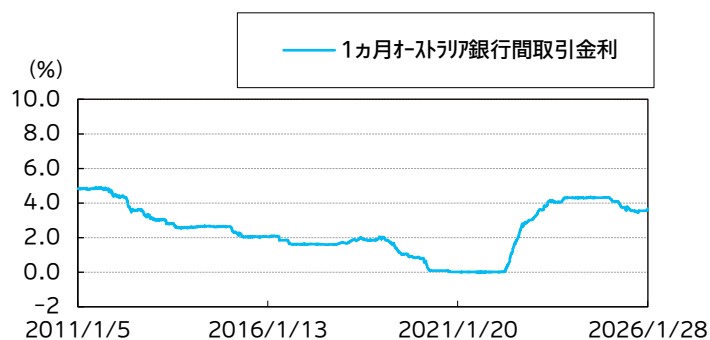
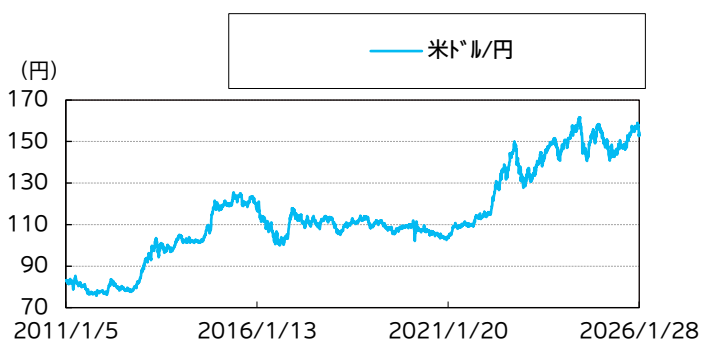
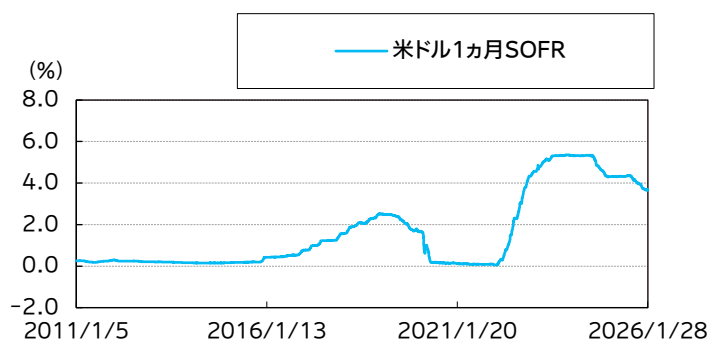
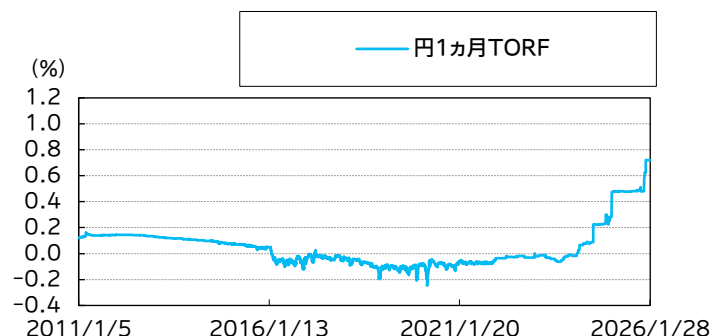
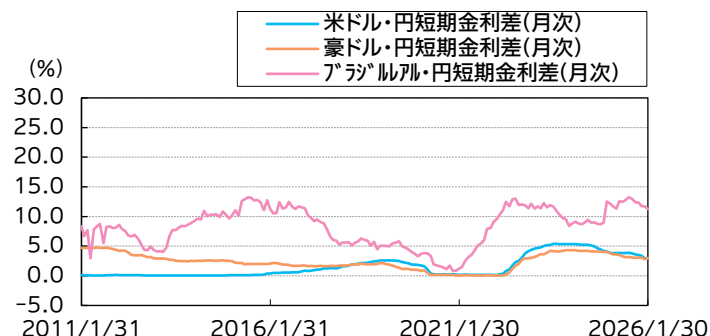
※東証REIT配当利回りは、原則として各種データベース等の予想配当利回りを基に各銘柄の時価総額に応じて加重平均しています。また、TOPIX配当利回りはTOPIX構成銘柄の予想配当利回りを各銘柄の時価総額に応じて加重平均しています。日本10年国債利回りは10年国債の利回りを示しています。

※Bloomberg等のデータを基に委託会社が作成。

通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型)

円コース/米ドルコース/豪ドルコース/ブラジルリアルコース

市況動向



※短期金利については、以下のデータを表示しています。

日本円:2021年12月末まではLIBOR1ヵ月金利、2022年1月以降はTORF1ヵ月金利

米ドル:2021年12月末まではLIBOR1ヵ月金利、2022年1月以降はSOFR1ヵ月金利

豪ドル:豪州銀行間取引金利1ヵ月

ブラジルリアル:JPモルガン・エマージング・ローカル・マーケット・インデックス・プラス(JPMorgan ELMi+)の利回り

※JPMorgan ELMi+とは、JPモルガンが算出し公表している、新興国の自国通貨建て短期金融資産の収益率を表す指数で、為替フォワード取引などを基にしています。

※Bloomberg等のデータを基に委託会社が作成。

通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型)

円コース/米ドルコース/豪ドルコース/ブラジルリアルコース

マーケット動向とファンドの動き

■投資環境

【Jリート市場】1月のJリート市場(東証REIT指数(配当込み))は下落しました。

上旬は、TOB(株式公開買付)の発表や賃料引き上げに伴う分配金増加期待から上昇し、月央には東証REIT指数が約4年ぶりの高値に達しました。その後、衆院選実施が決まると財政拡張懸念から長期金利が急騰し、Jリートは下落しました。月末にかけて長期金利上昇が一服したものの、Jリートは軟調に推移しました。用途別には物流が下落した一方で、住宅が相対的に堅調でした。

【為替市場(対円)】米ドルは、日本の衆院解散報道から一時円

安ドル高が進みましたが、日米当局の為替介入への懸念が高まり、円高ドル安に転じました。豪ドルは、RBA(オーストラリア準備銀行)の利上げ観測が高まったことを受けて、上昇しました。ブラジルリアルは、グリーンランド問題などの地政学リスクの高まりによる米ドル離れの影響などを受けたとみられ、上昇しました。

■運用概況

収益の改善が期待できるKDX不動産投資法人や野村不動産マスターファンド投資法人などを、東証REIT指数の時価総額構成比よりも高めに組み入れた状態で運用しました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

Jリート市場は、日米の経済指標と日米金融政策の先行きに対する市場期待の変化に左右される展開を想定します。不動産ファンダメンタルズについては、オフィス等を中心とした賃貸市況の改善の加速や、物流不動産の賃貸市況の回復、ホテル等の日中対立による売上の変化などに注目します。個別銘柄では、金利上昇の中でもコストを上回る内部成長の実現可能性など、各投資法人の運用戦略が焦点となると考えます。中長期的には、相対的に高い分配金利回りや収益の安定性、堅調に推移する不動産価格を背景とした資産価値面での割安さに魅力を感じる投資家からの資金流入を支えにして、J-REIT市場は変動が緩やかな上昇基調に回帰していくと予想しま

す。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

コース名		第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
円コース	配当等収益(経費控除後)	41	40	37	41	37	41
	分配金	35	35	35	35	35	35
	分配対象額(分配金支払い前)	2,539	2,544	2,547	2,553	2,556	2,562
米ドルコース	配当等収益(経費控除後)	38	38	38	38	32	38
	分配金	35	35	35	35	35	35
	分配対象額(分配金支払い前)	3,340	3,466	3,659	4,243	4,241	4,604
豪ドルコース	配当等収益(経費控除後)	32	32	28	32	30	32
	分配金	25	25	25	25	25	25
	分配対象額(分配金支払い前)	2,542	2,550	2,553	2,561	2,566	2,573
リアルコース	配当等収益(経費控除後)	18	18	17	18	17	18
	分配金	13	13	13	13	13	13
	分配対象額(分配金支払い前)	1,552	1,557	1,562	1,567	1,571	1,576

※分配金は、1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ブラジルリアルコースをリアルコースと表記しています。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。

※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。

「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne

ファンドの特色

わが国の不動産投資信託証券(Jリート)を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

1. わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券(Jリート)を実質的な主要投資対象とします。

- 各ファンドは、Jリートを主要投資対象とする円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」各クラス受益証券と、わが国の短期公社債等を主要投資対象とする円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、各投資信託を通じて投資する主な投資対象という意味です。

※「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」を以下「外国投資信託」ということがあります。

- 各ファンドは、投資対象とする投資信託(投資対象ファンド)への投資にあたり、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド(各クラス)」への投資を中心に行います。

※各投資対象ファンドへの投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。なお、各ファンドは、それぞれ「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」の通貨別の各クラスに投資します。

※投資対象ファンドの合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。

- 各ファンドは、特化型運用ファンドです。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度※が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
 - 各ファンドが実質的な主要投資対象とするJリートには、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- ※寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体当たりの時価総額の割合、または運用管理等に用いる指数における一発行体当たりの構成割合をいいます。

2. 円コースおよび為替取引を活用する3つの通貨コースの、4本のファンドから構成されています。

- 円コースを除く各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託では、保有する円建て資産に対し、各クラスについてそれぞれ異なった為替取引(原則として円売り、各クラスの取引対象通貨買い)を行います。
- 円コースを除く各ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引により、それぞれ異なる為替変動の影響および通貨間の短期金利差による影響(為替取引によるプレミアム/コスト)を受けます。
- 各ファンド間のスイッチング(乗換え)が可能です。

※販売会社によっては、一部のファンドを取り扱わない場合、スイッチングの取扱いを行わない場合等があります。

詳しくは、後掲「お申込みメモ」をご参照ください。

ファンドの特色

3. 毎月18日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、安定した収益分配を継続的に行うことを目指します。

(分配方針)

- ◆分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ◆分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◆収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※各ファンドの将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型)

円コース/米ドルコース/豪ドルコース/ブラジルリアルコース

主な投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。また、円コースを除く各ファンドは為替取引を行うことにより、実質的に取引対象通貨に投資した際に得られる投資成果を享受することを目指しているため、為替変動の影響を受けます。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 不動産投資信託証券の価格変動リスク

各ファンドが実質的な主要投資対象とするJリートの市場価格は、市場における需給関係(売り注文と買い注文のバランス)により変動します。Jリートの市場価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、Jリートの需給関係は、経済、不動産市況、金利、Jリートの発行体の財務状況や収益状況、Jリートの保有不動産とその状況など様々な要因により変化します。

● 為替変動リスク

米ドルコース/豪ドルコース/ブラジルリアルコース

各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する円建て資産に対し、各ファンドが投資対象とする外国投資信託各クラスにおける取引対象通貨(米ドルコースの場合は米ドル)での為替取引(円売り、取引対象通貨買い)を行いますので、取引対象通貨の対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が取引対象通貨に対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、取引対象通貨の短期金利が円の短期金利より低い場合、取引対象通貨の短期金利と円の短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

円コース

円コースが主要投資対象とする外国投資信託は、保有する円建て資産に対し、為替取引を行わないため、為替変動リスクはありません。

● 流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があります。各ファンドが実質的に投資するJリート等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

● カントリーリスク

為替取引の対象国において、政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合(外国為替取引規制等が実施された場合を含みます。)には、各ファンド(円コースを除きます。)の基準価額が下落する要因となる可能性があります。

● リートにより支払われる配当金の変動リスク

リートから支払われるリートの投資口1口当たりの配当金は、リートの利益の増減などに伴ない変動します。

● 金利変動リスク

各ファンドが実質的に投資するJリートが資金の借入れを行っている場合、金利上昇は、支払利息の増加を通じて当該リートの利益を減少させることがあり、各ファンドの基準価額を下落させる要因、あるいは各ファンドの分配金の水準を低下させる要因となる可能性があります。

● 信用リスク

各ファンドが実質的に投資するJリート等の発行体が、借入金(債券の発行によるものを含みます。)の利息の支払いや元金の返済をあらかじめ決められた条件で行うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)	信託期間	2028年12月18日まで(2011年1月6日設定)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)	繰上償還	<p>各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。</p> <p>次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・ やむを得ない事情が発生したとき。 ・ 信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が40億口を下回ることとなるとき。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。		
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額		
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	決算日	毎月18日(休業日の場合は翌営業日)
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
購入・換金申込不可日	ニューヨークの銀行の休業日に該当する場合には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。	収益分配	<p>年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。</p> <p>※お申込コースには、「分配金支払いコース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。</p>
購入制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の購入申込みに制限を設ける場合があります。		
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。	課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取り扱われます。</p> <p>原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。</p> <p>各ファンドは、NISAの対象ではありません。</p> <p>※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。</p>
購入・換金申込受付の中止および取消し	換金の請求金額が多額な場合および外国投資信託の換金請求の受付の停止・取消または延期の場合の換金のお申込み、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態(金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等)による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情がある場合の購入・換金・スイッチングのお申込みについては、お申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことがあります。		

お申込みメモ

スイッチング	<p>通貨選択型Jリート・ファンドを構成する各ファンド間で、スイッチング(乗換え)を行うことができます。</p> <p>※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの購入単位等を別に定める場合等があります。</p> <p>※スイッチングの際には、換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください。また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。</p>
その他	<p>販売会社によっては、通貨選択型Jリート・ファンドを構成する一部のファンドを取り扱わない場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。</p>

通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型)

円コース/米ドルコース/豪ドルコース/ブラジルリアルコース

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定めるものとします。 ※購入時の申込手数料の料率の <u>上限は3.3%(税抜3.0%)</u> です。
信託財産留保額	ありません。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	・実質的な負担	
	円コース	当ファンドの日々の純資産総額に対して <u>年率1.398%程度(税込)</u>
	米ドルコース 豪ドルコース ブラジルリアルコース	各ファンドの日々の純資産総額に対して <u>年率1.478%程度(税込)</u>
	※上記は各ファンドが純資産総額相当額の外国投資信託を組み入れた場合について算出したもので、実際の組入比率により異なります。また、この他に定率により計算されない「その他費用等」があります。	
	・各ファンド: ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.858%(税抜0.78%)	
その他の費用・ 手数料	・投資対象とする外国投資信託	
	円コース	外国投資信託の純資産総額に対して年率0.54%程度
	米ドルコース 豪ドルコース ブラジルリアルコース	外国投資信託の純資産総額に対して年率0.62%程度
	※各ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用管理費用等には、年次による最低費用等が設定されているものがあり、外国投資信託の純資産総額によっては、上記の率を実質的に超える場合があります。また、外国投資信託のクラス毎に費用(四半期毎に最大6,000ドル)が別途かかります。	
	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。	

※各ファンドが実質的に投資する上場投資信託(不動産投資信託証券)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(不動産投資信託証券)の費用は表示しておりません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

- 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

委託会社およびファンドの関係法人

- ＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
- ＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
- ＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

- アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
- ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社一覧

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2026年2月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○					□	□	□	□
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○		□	□	□	□
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○					□	□	□	□
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○					□	□	□	□
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○					□	□	□	□
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○		※1	※1	※1	※1
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			○		※1	※1	※1	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○			※1	※1	※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○		※1	※1	※1	※1

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
- また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
- 販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ＜備考欄について＞
- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

販売会社一覧

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2026年2月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○				※1	※1	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

指数の著作権などについて

東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

JPモルガン・エマージング・ローカル・マーケット・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型)

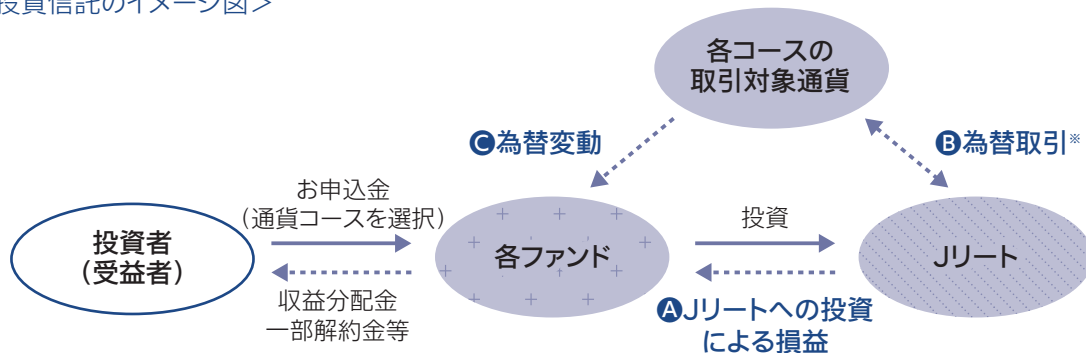
円コース/米ドルコース/豪ドルコース/ブラジルリアルコース

通貨選択型ファンドに関する留意事項

各ファンドの運用のイメージ

各ファンドは、有価証券での運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行うもので、投資者が対象となる通貨について選択することができる投資信託です。なお、各ファンドの主要投資対象は、Jリートです。

＜通貨選択型の投資信託のイメージ図＞



※上記のイメージ図は、通貨選択型の投資信託の運用の仕組みを分かり易く表したものであり、実際の運用においては、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式については、前掲の「運用の仕組み(ファンド・オブ・ファンズ方式)」をご参照ください。

※Bの為替取引により、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です(円コースは、為替取引を行わないため、為替変動リスクはありません。)

各ファンドの収益源について

各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素があげられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	=	A Jリート	+	B 為替取引※1	+	C 為替変動
		Jリートへの投資による損益 (値上がり/値下がり、配当収入)		各取引対象通貨と円の 短期金利差による プレミアム/コスト		各取引対象通貨と円の 為替変動による 為替差益/為替差損
収益を得られる ケース		Jリートの価格の上昇		取引対象通貨の 短期金利 > 円の 短期金利 プレミアム (短期金利差相当分の収益) の発生		取引対象通貨が対円で上昇 (円安) 為替差益の発生
損失やコストが 発生する ケース		Jリートの価格の下落		取引対象通貨の 短期金利 < 円の 短期金利 コスト (短期金利差相当分の費用) の発生		取引対象通貨が対円で下落 (円高) 為替差損の発生
				* 円コースを除きます。※2		* 円コースを除きます。

※1 為替取引の取引時点における短期金利差による影響を示しています。なお、一部の取引対象通貨では、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、原則として直物為替先渡取引(NDF)を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。

※2 円コースが主要投資対象とする外国投資信託では、為替取引を行いません。

(注) 市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

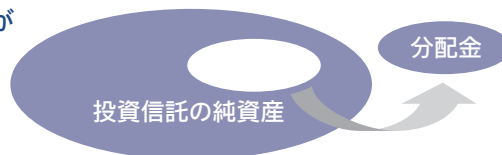
通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型)

円コース/米ドルコース/豪ドルコース/ブラジルリアルコース

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

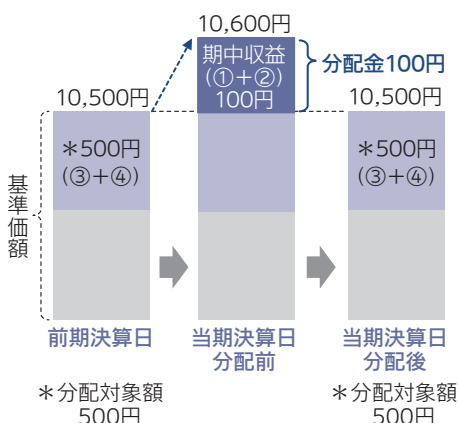
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益（経費控除後） ②有価証券売買益・評価益（経費控除後） ③分配準備積立金 ④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

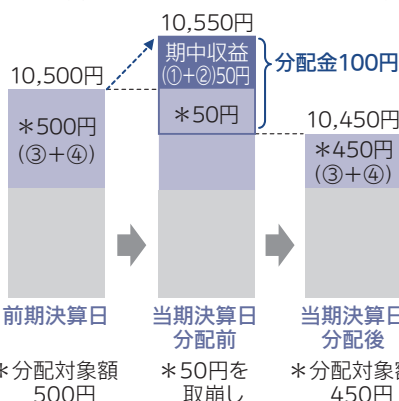
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA



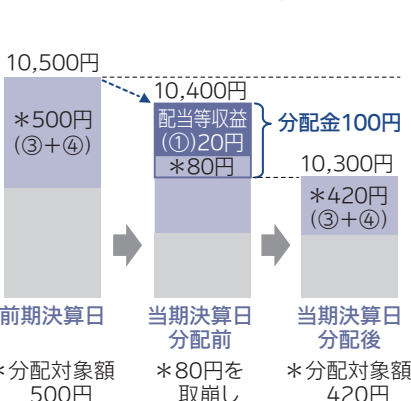
ケースB

< 前期決算日から基準価額が上昇した場合 >



ケースC

< 前期決算日から基準価額が下落した場合 >



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA	分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	0円 = 100円
ケースB	分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	▲50円 = 50円
ケースC	分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	▲200円 = ▲100円

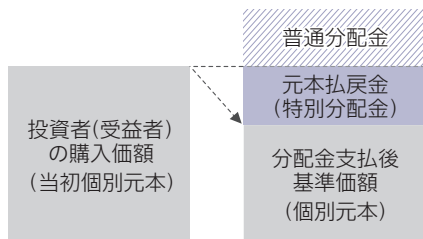
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

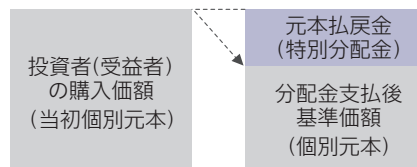
投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。



普通分配金：個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。